

八戸市の労働力等に関するレポート

八戸市 総合政策部
政策推進課



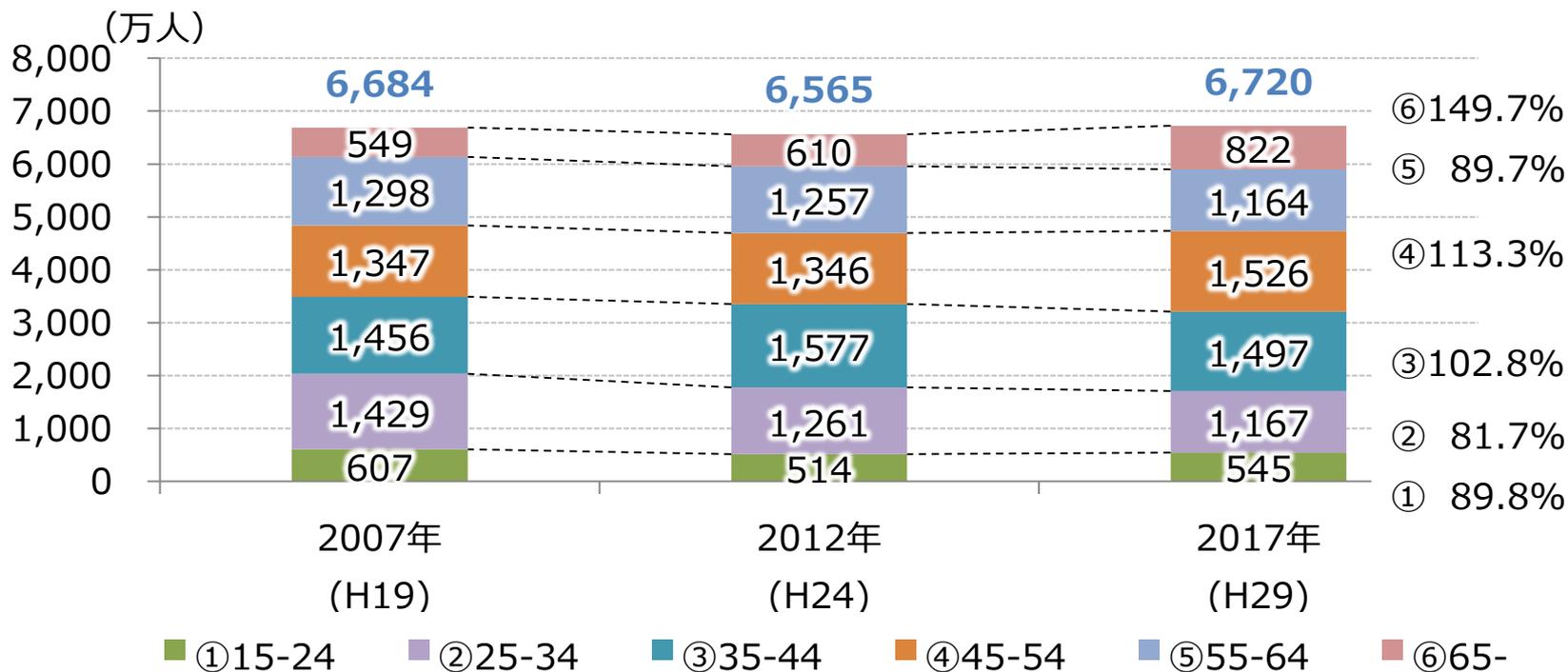
< 目 次 >

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 【全国】労働力人口の推移 | P. 2 |
| 2. 【全国】就業者人口の推移 | P. 4 |
| 3. 【八戸市】就業者数の推移 | P. 6 |
| 4. 【八戸市】中学生の卒業後の状況 | P. 7 |
| 5. 【八戸市】高校生の卒業後の状況 | P. 8 |
| 6. 【青森県】大学卒業者の就職状況 | P. 9 |
| 7. 【八戸市】外国人人口（住基）の推移 | P.10 |
| 8. 【全国・青森県】労働力の推計 | P.11 |
| 9. 【八戸市】市内総生産・生産年齢人口 | P.12 |



【全国】労働力人口の推移①

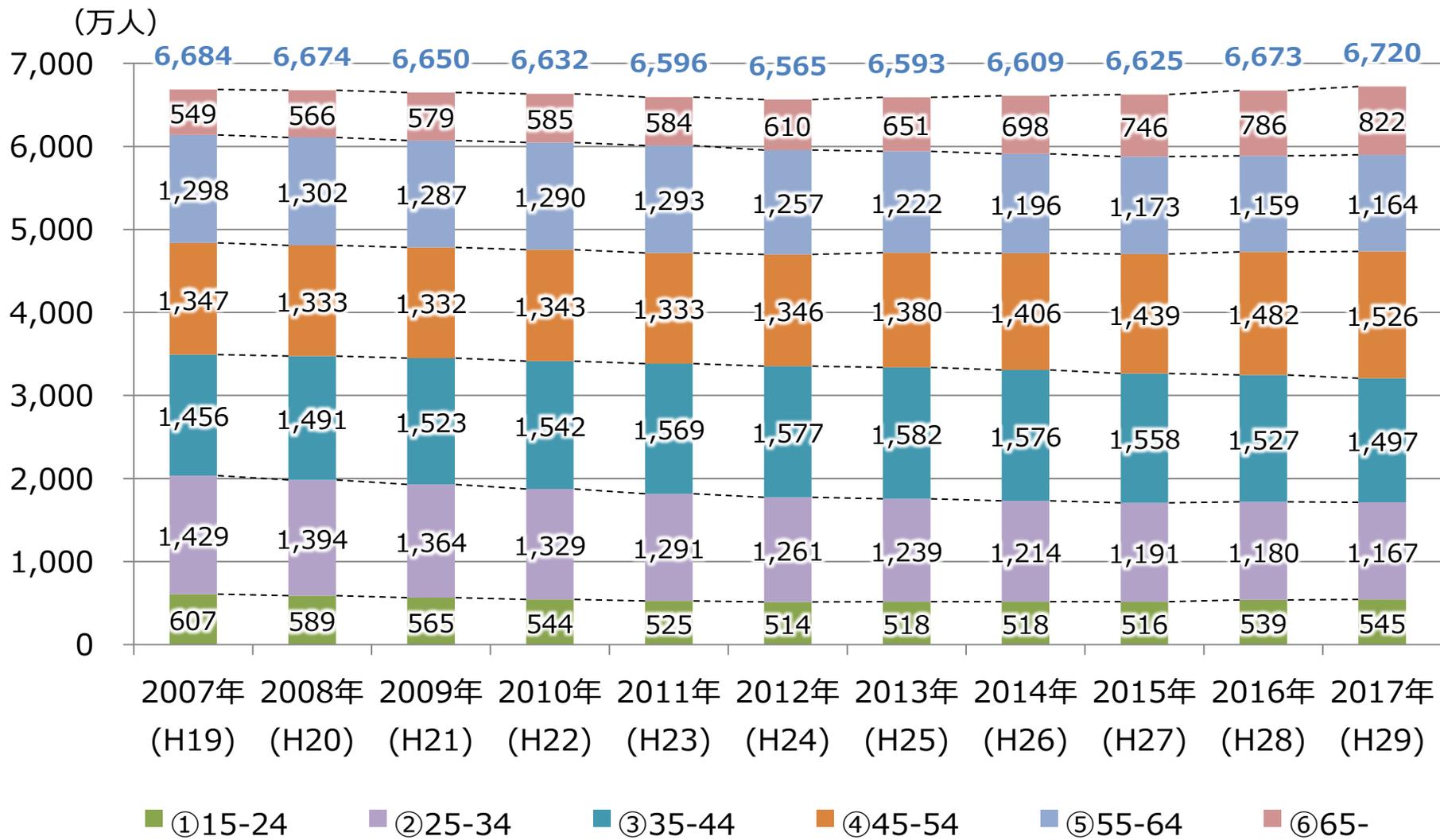
- 労働力人口とは、15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。
- 全国の労働力人口は、2007年（6,684万人）から2017年（6,720万人）にかけて36万人増加している。
- 年齢別の状況を見ると、⑥65歳以上の高齢者、④45-54歳、③35-44歳の3区分が増加しており、特に⑥65歳以上の人口が増加している。
- その一方で、⑤55-64歳、②25-34歳、①15-24歳の3区分は減少しており、②25-34歳の人口は2割近く減少している。



【グラフ1】 2007年、2014年、2017年の労働人口の推移

資料：総務省 労働力調査（基本集計）H29年平均（速報）

【全国】労働力人口の推移②

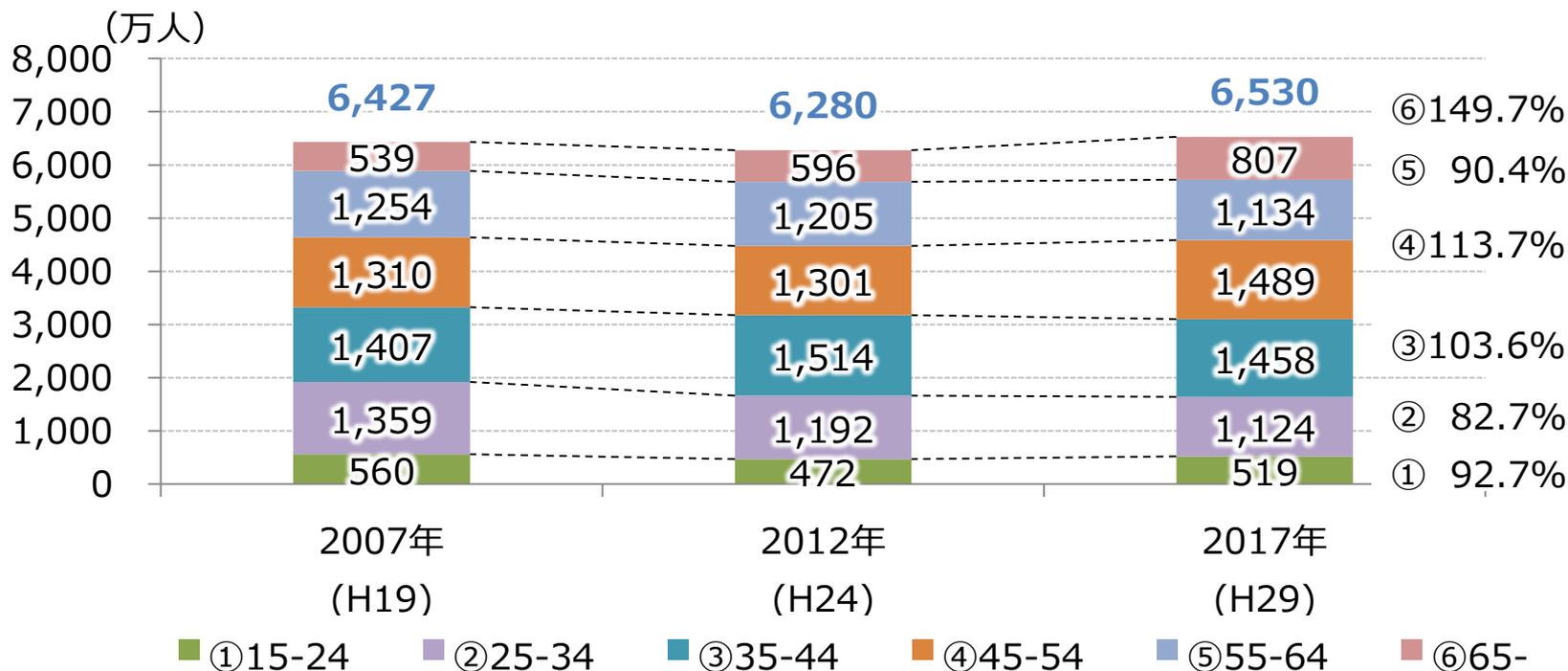


【グラフ2】 2007年から2017年までの1年ごとの労働人口の推移

資料：総務省 労働力調査（基本集計）H29年平均（速報）

【全国】就業者人口の推移①

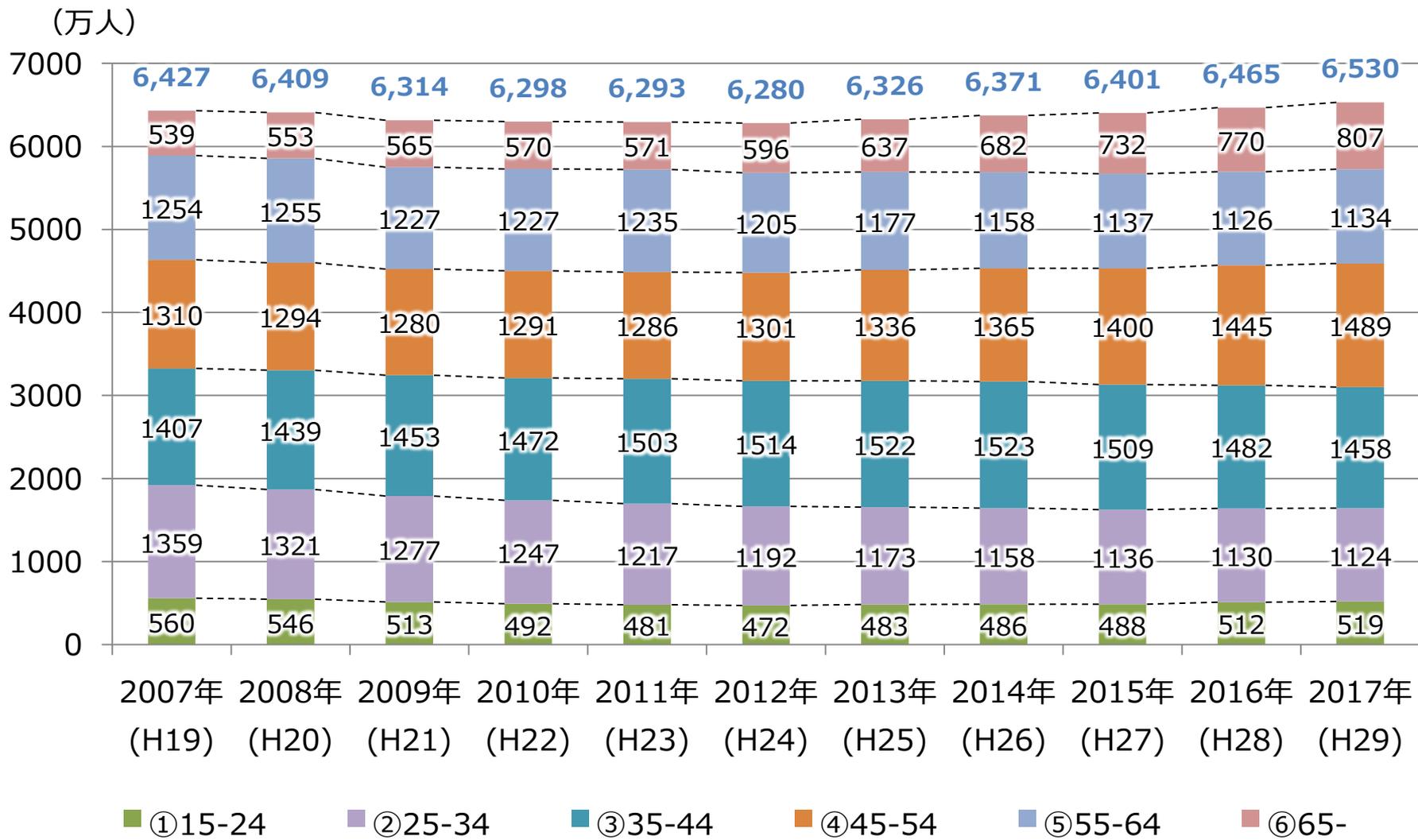
- 就業者人口は、2007年（6,427万人）から2017年（6,530万人）にかけて100万人強増加している。
- 年齢別の状況を見ると、⑥65歳以上の高齢者、④45-54歳、③35-44歳の3区分が増加しており、労働力人口と同様に、特に⑥65歳以上の人口が増加している。
- その一方で、⑤55-64歳、②25-34歳、①15-24歳の3区分は減少しており、労働力人口と同様に、②25-34歳の人口は2割近く減少している。
- 労働力人口が30万人増加しているのに対し、就業者人口が100万人強増加しているため、相対的に完全失業者は減少していることが伺える。



【グラフ3】 2007年、2014年、2017年の就業者人口の推移

資料：総務省 労働力調査（基本集計）H29年平均（速報）

【全国】就業者人口の推移②

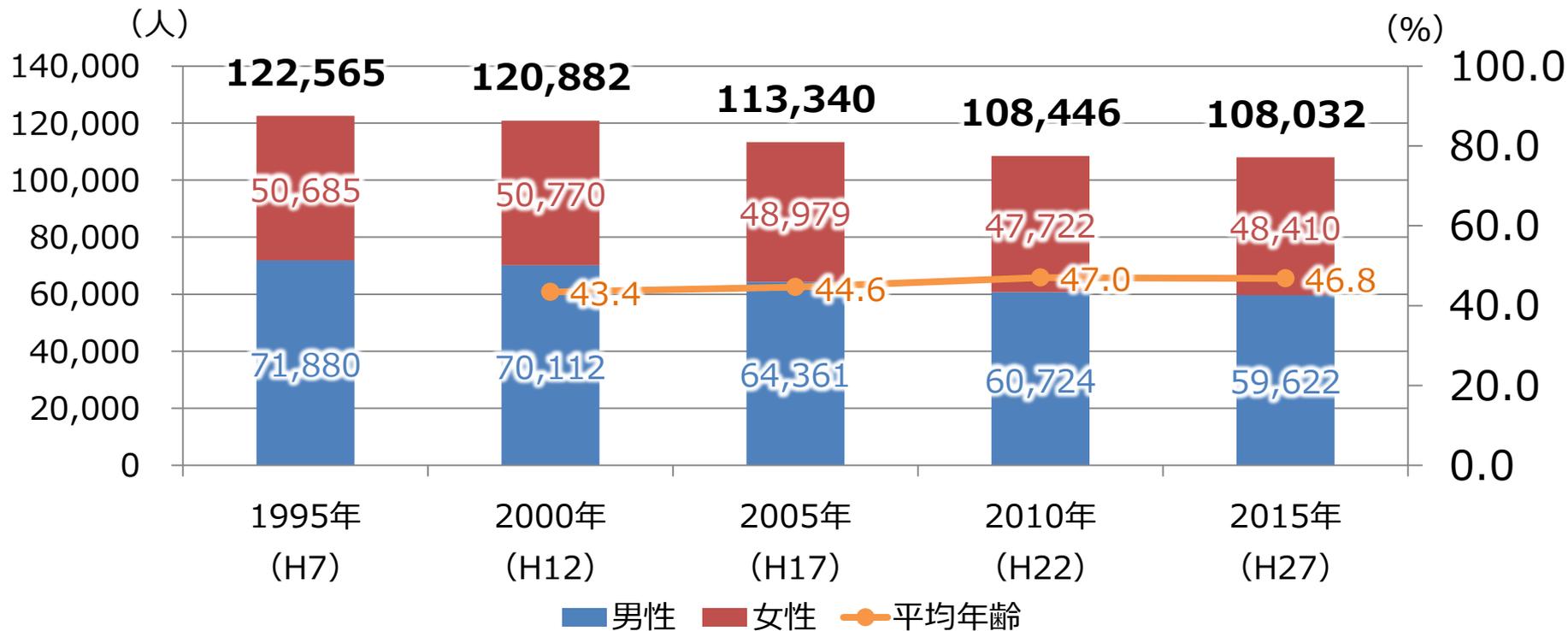


【グラフ4】 2007年から2017年までの1年ごとの就業者人口の推移

資料：総務省 労働力調査（基本集計）H29年平均（速報）

【八戸市】就業者数の推移

- 八戸市の就業者数は、1995年から2015年までに14,533人減少している。
- 性別ごとの内訳は、男性が12,258人減少（△17.1%）、女性が2,275人減少（△4.5%）となっており、男性の減少率の方が大きい。
- なお、八戸市の就業者数は、総務省による労働力調査の結果が公表されていないため、国勢調査の数値を記載しており、前述の数値と単純に比較できない。



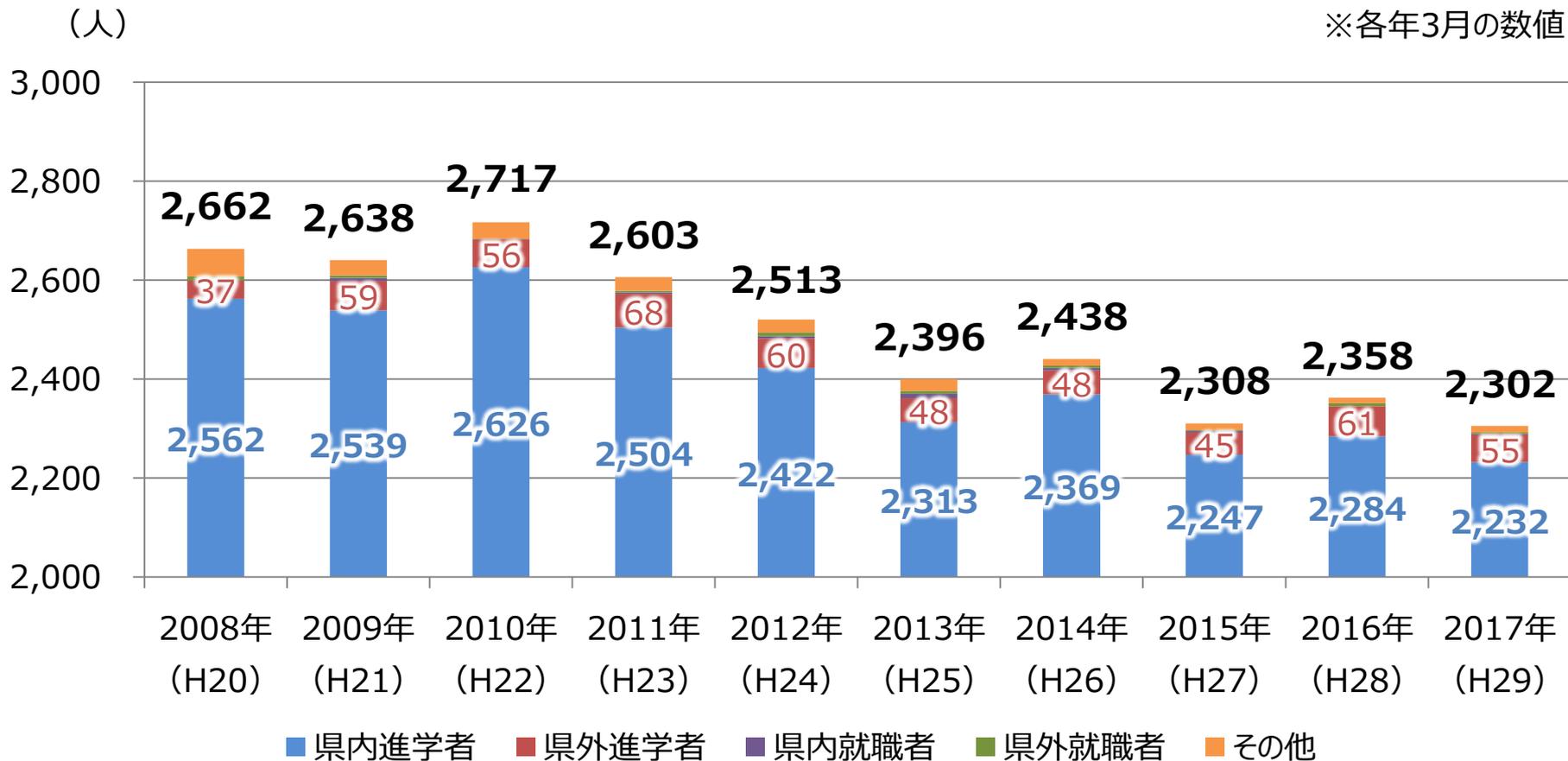
【グラフ5】 八戸市の就業者数の推計（5年ごと）

※平成7年、平成12年の人数は、旧南郷村を含む（ただし、平均年齢は旧八戸市の数値を記載）

資料：総務省「国勢調査」

【八戸市】中学生の卒業後の状況

- 市内中学校の卒業生数は、**2008年から2017年にかけて360人減少**している。
- 卒業生のうち、96～97%が県内進学をしており、この割合に関して特徴的な傾向は見受けられない。



【グラフ6】 中学卒業後の進学状況

資料：青森県「学校基本調査」

【八戸市】高校生の卒業後の状況

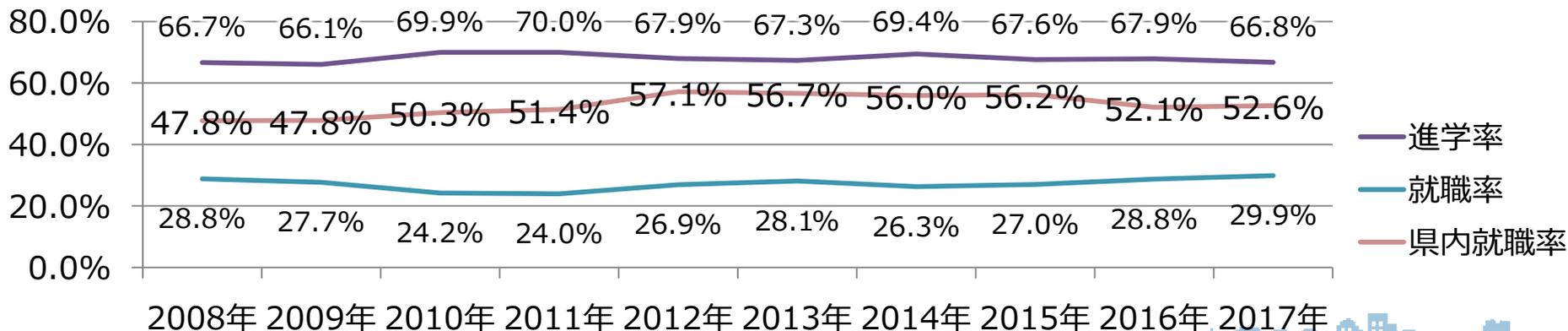
- 市内高校生の卒業生数は、2008年から2017年にかけて136人減少している。
- 卒業生のうち、大学等へ進学率や就職率は過去10年間ほぼ横ばいで推移している。
- なお、全就職者のうち**県内就職者が占める割合（県内就職率）**は、**近年、増加傾向**にある。

※各年3月の数値

(人)



【グラフ7】 高校卒業後の進学者数・就職者数



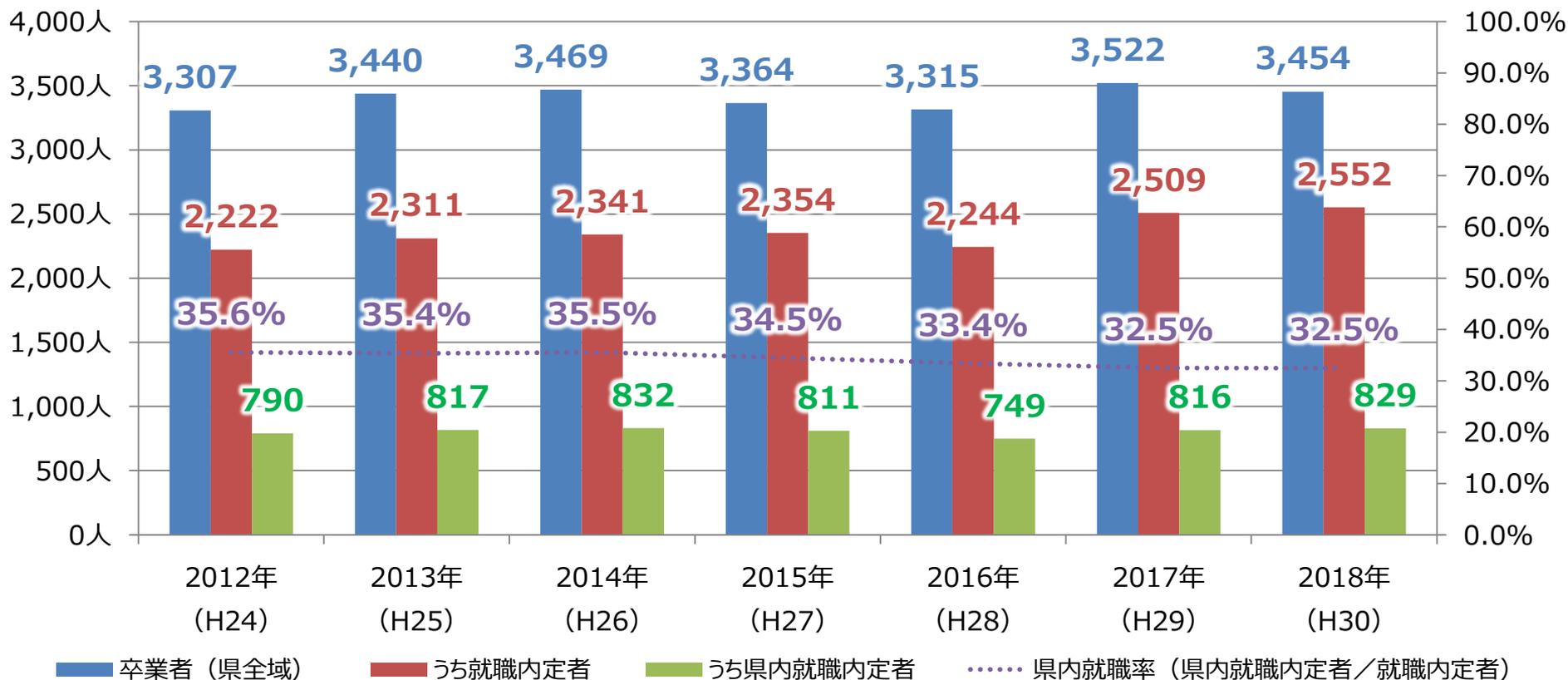
【グラフ8】 高校卒業後の進学率・就職率

資料：青森県「学校基本調査」

【青森県】大学卒業者の就職状況

- 県内大学の卒業者は、2012年以降、3,300人から3,500人程度の間で、ほぼ横ばいで推移している。
- 就職内定者数が増加傾向にある一方で、県内への就職内定者数に変化が見られないため、**県内就職内定率は減少傾向**にある。

※各年3月31日の数値



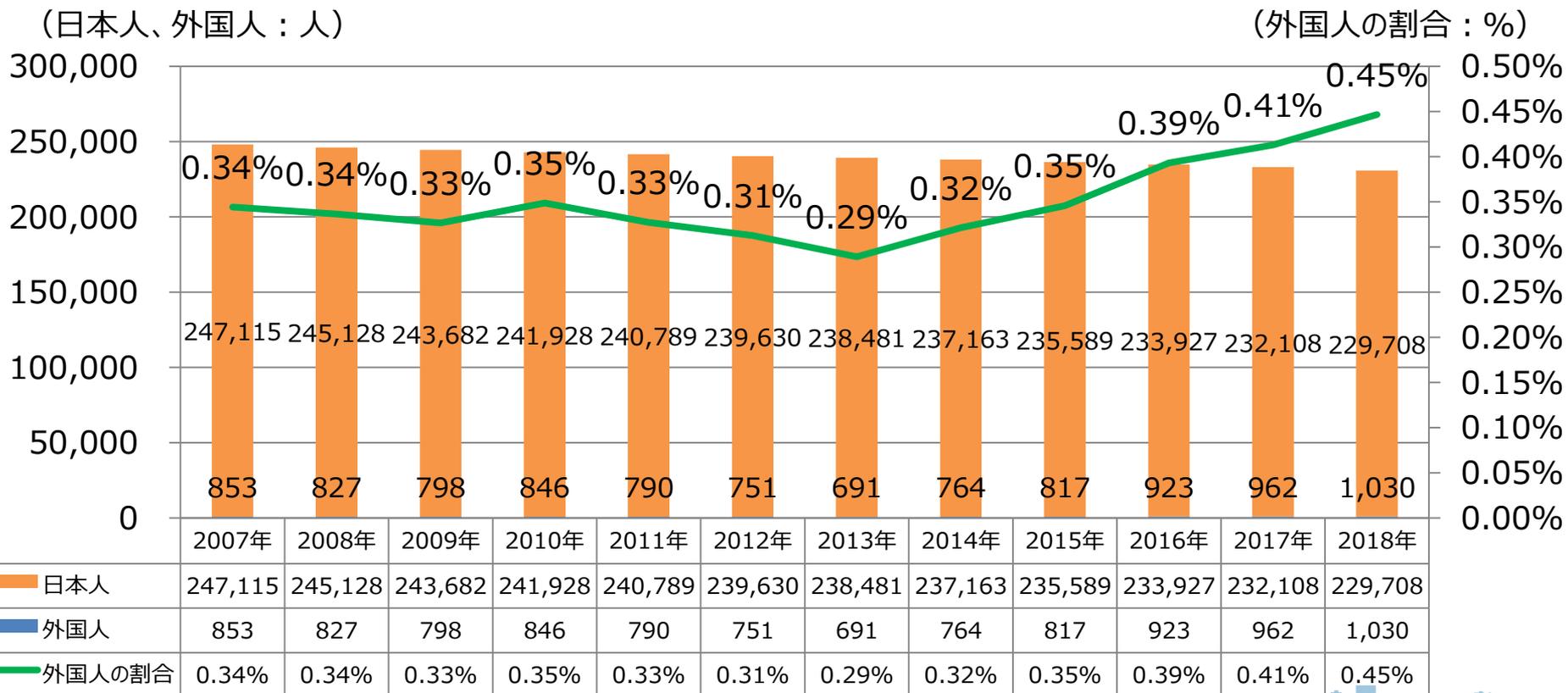
【グラフ9】 大学卒業者の就職内定の状況

資料：青森労働局「新規大学等卒業予定者職業紹介状況」

【八戸市】外国人人口（住基）の推移

- 八戸市の住民基本台帳に登録されている人口は、2007年以降、一貫して減少している。
- その内訳（日本人・外国人）を見ると、**99%以上を日本人が占めている**状況であるが、増減傾向としては、日本人が一貫して減少しているのに対し、**外国人は2014年以降、増加傾向**にある。
- なお、外国人の人口が、2011年から2013年にかけて減少しているが、これは東日本大震災が影響しているものと推測される。

※各年3月31日の数値

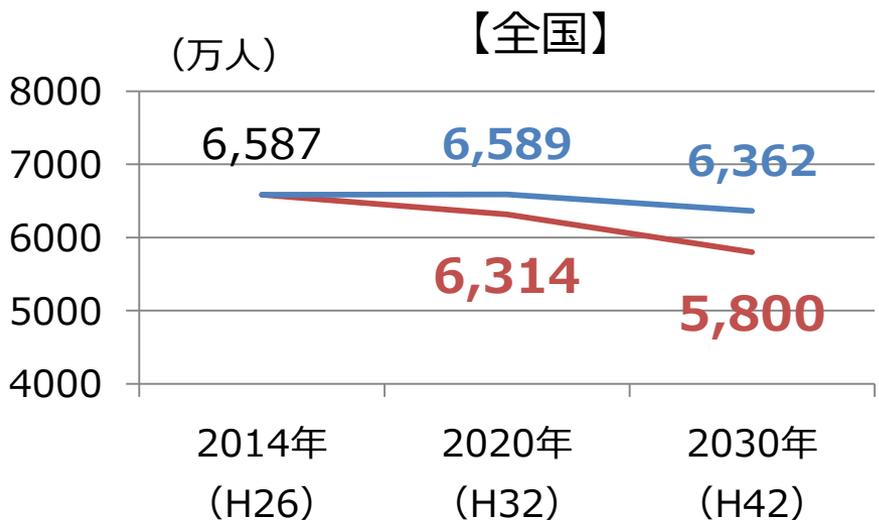


【グラフ10】 住基人口と外国人の割合の推移

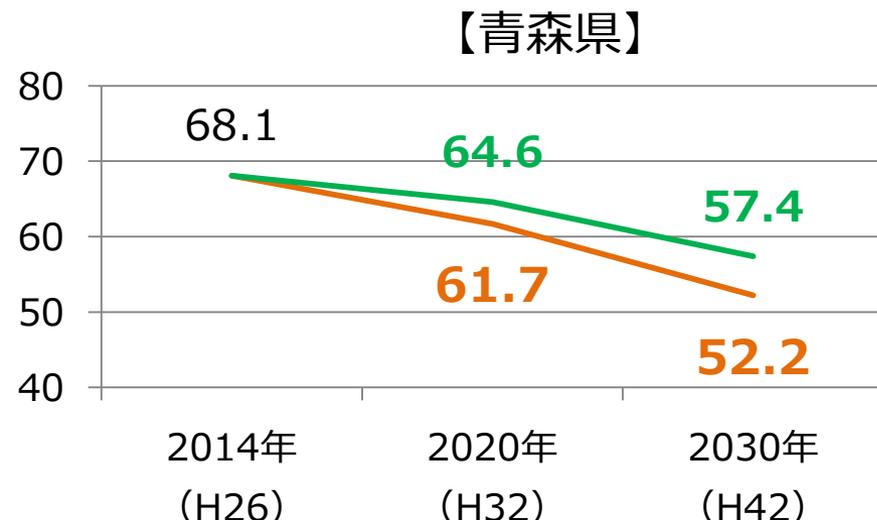
資料：八戸市「住民基本台帳人口」

【全国・青森県】労働力の推計

- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構の試算によると、**全国の労働力**は、
「ゼロ成長・参加現状」の場合、2014年から2030年までに**787万人減少**し、**5,800万人**（△11.9%）
「経済再生・参加進展」の場合、2014年から2030年までに**225万人減少**し、**6,362万人**（△3.4%）
- また、**青森県の労働力**は、
「ゼロ成長・参加現状」の場合、2014年から2030年までに**15.9万人減少**し、**52.2万人**（△23.3%）
「経済再生・参加進展」の場合、2014年から2030年までも**10.7万人減少**し、**57.4万人**（△15.7%）
- 青森県は全国と比較し、労働力の減少率が大きいことが予想されている



【グラフ11】 全国の労働力推計



【グラフ12】 青森県の労働力推計

※1…ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

※2…経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ

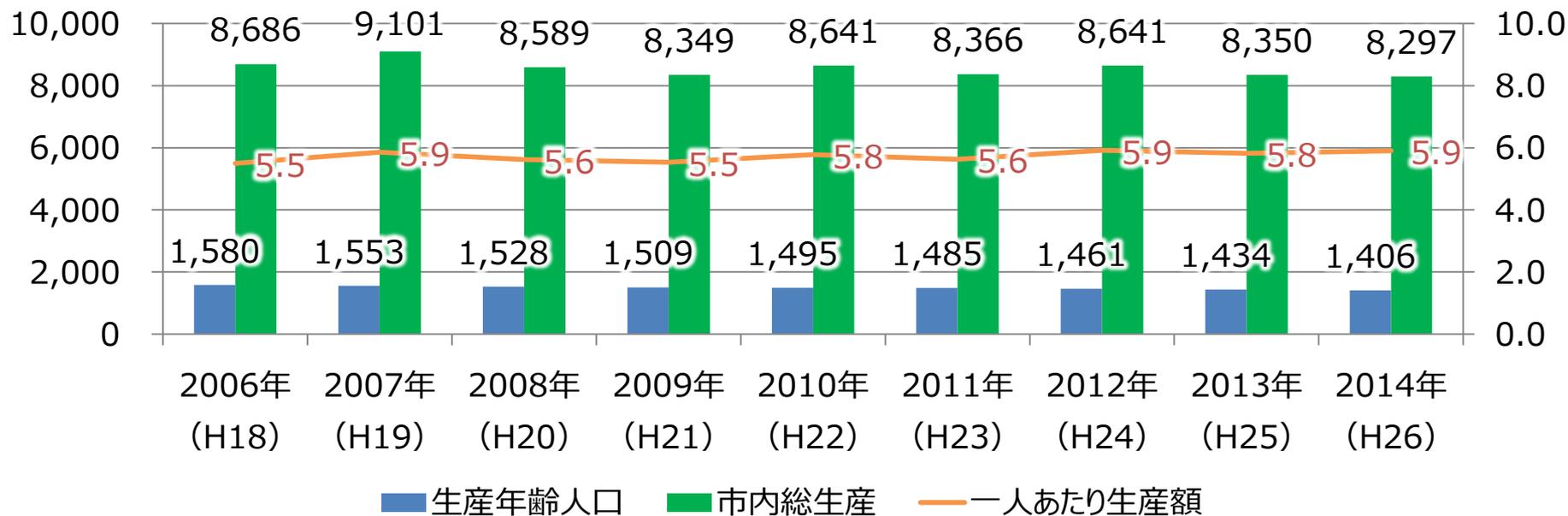
資料：独立行政法人 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」

【八戸市】市内総生産額・生産年齢人口

- 八戸市の市内総生産は2007年をピークに減少傾向にあり、2017年はピーク時に比べ、804億円減少している。
- 生産年齢人口も2006年から2014年にかけて、約17,400人減少している。
- 生産年齢人口の減少幅に比べ、市内総生産の減少幅が小さいことから、地域の生産性は向上していることが伺える。

(生産年齢人口：百人／市内総生産：億円)

(一人あたり生産額：百万円)



【グラフ13】 八戸市の市内総生産・生産年齢人口

※…市内総生産とは、1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額

資料：青森県「人口移動統計調査」／青森県「市町村民経済計算」

【過去の状況】

- 2007年以降、全国的に労働力人口・就業者人口は増加してきたが、これは65歳以上の高齢者の増加が大きな要因
- 一方、八戸市の従業者人口は、過去20年間にわたって減少し、それと同時に平均年齢が上昇していることから、若年層の減少がより進んでいることを示唆（P.2～6）
- このことは、高校卒業後の県内就職数が増加していることを考えると、若年人口の減少や、市外への大学進学後のUターン者数の減少（※根拠となるデータがないため仮説）が影響しているものと推測（P.8）
- また、住民基本台帳に登録されている外国人数は増加しているものの、就業者数（国勢調査）に占める割合は、2012年の0.78%から2017年の0.95%へと0.17ポイントの上昇に止まっており、八戸市の労働市場への影響は限定的と推測（P.6、10）

【今後の予想】

- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構が、全国・青森県レベルでの労働力推計を試算しているが、それによると、今後は全国ベースでも減少する推計となっており、青森県は全国平均以上に減少する見込み（P.11）
- 八戸市では、未就業者が労働市場に参加した場合、短期的に労働力人口・就業者人口が増加する可能性はあるが、将来的に若年人口の減少が予想されているため、長期的には（他地域からの生産年齢人口の流入がないと）減少していく可能性が高い

【労働力減少による地域経済への影響】

- 八戸市の市内総生産と生産年齢人口（従業者人口の詳細データがないため代替）を比較すると、いずれも減少しているが、市内総生産の減少幅よりも、生産年齢人口の減少幅が大きいいため、一人当たりの生産額は上昇（生産性の向上）
- しかしながら、生産性の向上よりも生産年齢人口の減少による影響が大きいいため市内総生産は減少しており、地域の経済活動の規模は縮小している状況（P.12）



今後は、若者の地元定着や首都圏等からの人材還流、未就業者の就労促進に取り組み、就業者人口を確保していくとともに、一人当たりの生産性を向上させ、地域経済の活動規模縮小を抑制していくことが重要